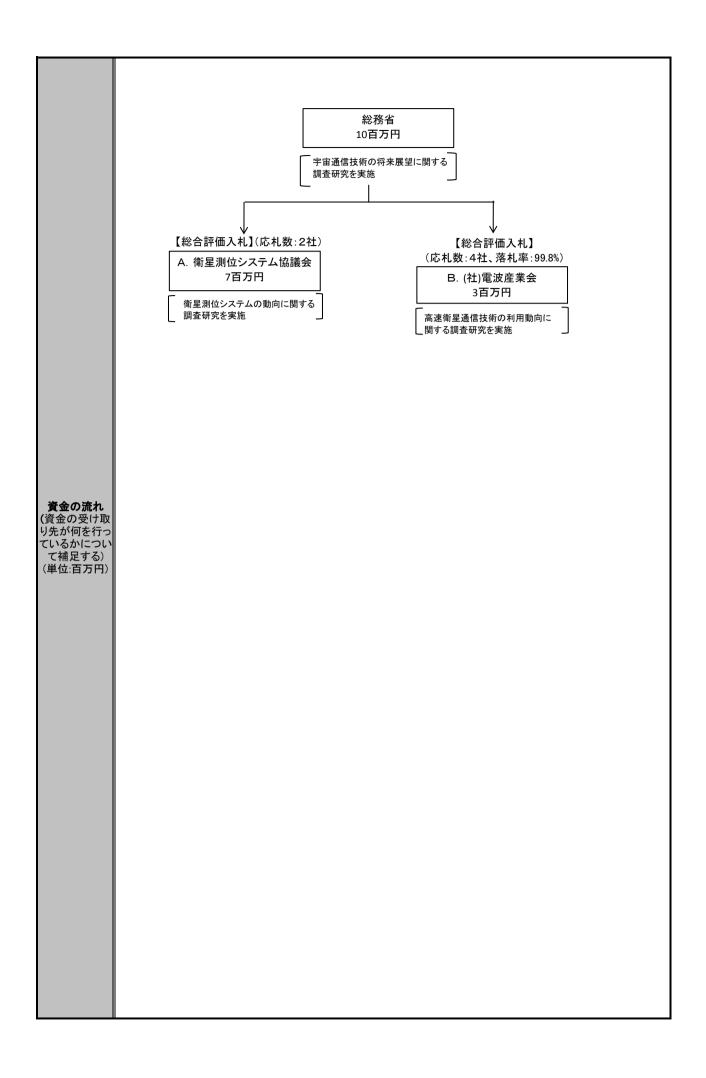
**事業番号** 0054

			一	と ドレビュー:	シート	(総	務	省)
又第古类力				事業開始				
予算事業名		宇宙通信技術の将来展望に関する調査研究 		年度	平成19年度		作成責任者	
担当部局庁		情報通信国際戦略局		担当課室	宇宙通信政策課		課長	森孝
会計区分		一般会計		上位政策	情報	通信技術研究開發	<b>見発推進費</b>	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		総務省設置法第4条第75号		関係する計 画、通知等	IT新改革戦略(平成18年1月IT戦略本部決定)、地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定)等			15日閣議
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		近年、大規模な自然災害によって甚大な被害が相次いで生じており、安心・安全な社会の実現が重要な政策課題となっている。このため、本件を実施することにより、上記課題の解決を図るとともに、衛星通信・測位サービスを安定的に享受できる環境の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		災害対策に必要な宇宙通信技術・システムの実現を目的に、今後の宇宙通信政策の企画立案・遂行のために必要な基礎資料収集を行うため、民間会社等への業務請負により通信、観測、測位に関する衛星システムの技術動向及び利用動向の調査検討を実施した。						
実施状況		①衛星測位システムの動向に関する調査研究の請負②高速衛星通信技術の利用動向に関する調査研究の請負の 2案件に分けて執行した。						
			19年度	20年度	21年度	22年度	234	丰度要求
<b>予算の状況</b> (単位:百万円)		予算額(補正後)	28	16	10	0		0
		執行額	23	13	10			
		執行率※	82%	80%	91%			
		総事業費(執行ベース)	23	13	10			
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	支出先については、入札を実施して選定した。本事業実施にあたっては支出に対して最大限の成果が得られるようにするために、支出先より中間報告を求め、進捗状況や調査内容を把握し、必要に応じて指摘、助言を行う等、支出先の状況把握を行った。  所期の目的を達成したので平成21年度で終了						
	見直しの余地							
化チー ムの所見予算監視・効率								
補記	※「予算の状況」の欄で、予算額(補正後)及び執行額の各金額は十万円未満で四捨五入して表示しているため、執行率の計算値が合わない場合がある。							



A.衛星測位システム協議会 E. 金額(百万円) 金額(百万円) 費目 使 途 費目 使 途 人件費 主任研究員及び研究員・ 2 その他 交通費等 計 7 計 0 B.(社)電波産業会 F. 金額(百万円) 金 額 (百万円) 費目 使 途 費目 使 途 人件費 研究員 その他 交通費等 **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者に 計 3 計 0 れている有について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載) C. G. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0 D. H. 金 額 金 額 費目 使 途 使 途 費目 (百万円) (百万円) 計 0 計 0

## 宇宙通信技術の将来展望に関する調査研究

災害対策に必要な宇宙通信技術・システムの実現を目的として、通信、観測、測位に関する衛星システムの技術動向及び利用動向の調査 検討を行う。

## 1 施策の概要

近年、地震や台風等大規模な自然災害によって甚大な被害が相次いで生じており、 安心・安全な社会の実現が重要な政策課題となっている。災害対策・危機管理の強化 のためには情報通信技術が大きな役割を果たすと考えられる。

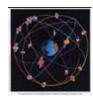
その中でも広域性、同報性、耐災害性に優れている衛星通信は、現状では被災住民等への情報伝達、被災状況の映像伝送、被災地の広域観測で大きく期待されている。

そこで本調査研究では、災害対策に必要となる宇宙通信技術・システムの実現、信頼性の高い衛星通信・測位サービスを安定的に享受できる環境を効果的に確保するため、通信、観測、測位に関する衛星システムの技術動向及び利用動向の調査検討を行う。

## 2 イメージ図



国際連携 : 調整



日米GPS会合 などを通じ我が国 意見の反映

